

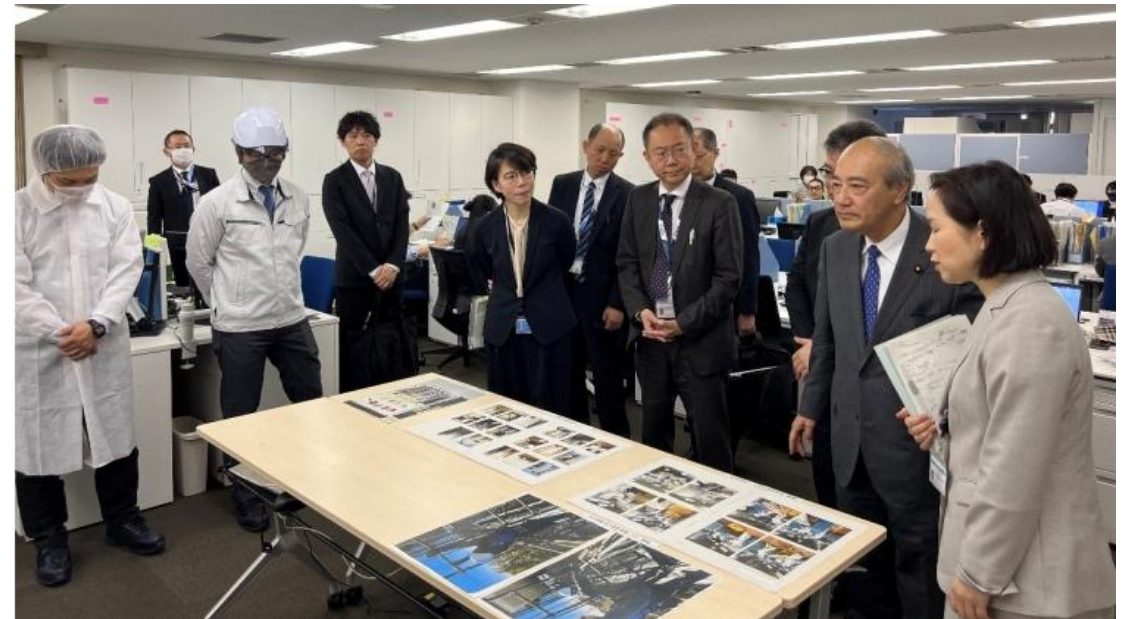
47都道府県プロフィール
2024年1月～2024年06月

東京都

小泉龍司法務大臣が、外国人技能実習機構東京事務所及び技能実習・特定技能の現場を訪問し、意見交換を行いました

2024/04/15

外国人技能実習機構東京事務所において、小泉司法務大臣は、職員から外国人技能実習機構における業務の現状や取組について説明を受けながら事務所内を視察し、職員らと意見交換を行いました。※外国人技能実習機構では、技能実習計画の認定等を始め、実習実施者や監理団体に対する指導監督のほか、技能実習生からの相談に応じる等、技能実習の適正な実施・技能実習生の保護に関する業務を行っています。



https://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/hisho06_01038.html

外国人材「5年で倍増」の政府目標、実現できる？

特定技能制度、家族帯同可能な「2号」は37人だけの

2024/04/03

深刻な人手不足を外国人材で補う特定技能制度が、1日で導入から5年となった。これまで受け入れの中心だった技能実習制度は廃止が決まった一方、政府は次の5年間で特定技能での受け入れを82万人と倍増させる方針。軸足のシフトが鮮明となる中、関係者には歓迎と不安が交錯する。賃金不払いなどで「人権侵害」と批判された技能実習と違い、転籍が自由に。政府は当初、5年間で最大34万5000人の受け入れを見込んだ。ただ、導入初年度に新型コロナウイルス感染症の流行が始まり、新規入国がストップ。その後は徐々に増えたが、23年末で約21万人と想定6割にとどまる。出入国在留管理庁の担当者は「コロナ後は順調な増加傾向。人手不足は深刻化しており、今後も伸びると考えている」と話す。

特定技能1号と2号のちがい	1号	2号
	在留期間	
	最長5年	上限なし
	家族の帯同	
	—	○
	転職の自由	
	○	○
	登録支援機関のサポート	
	○	—
	対象分野	
12分野 飲食料品製造、製造(産業機械など)、介護、建設、農業、外食、造船・船用工業、ビルクリーニング、漁業、自動車整備、航空、宿泊		11分野 1号対象から介護を除く
関連で追加が決まった4分野 自動車運送、鉄道、林業、木材産業		

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/318604>

「外国人使い捨て」が透けて見える… 日本が「選べない国」になる懸念 「育成就労」法案が衆院通過

2024/05/22

技能実習に代わる外国人材受け入れの「育成就労」制度創設と、永住資格の新たな取り消し制度を柱とした入管難民法と技能実習適正化法の改正案が21日、衆院を通過した。岸田文雄首相は「外国の人材に選ばれる国にする」と言うが、働く外国人の人権確保策は不十分だ。永住資格の取り消し制度へも永住者から不安の声が上がる。政権が掲げる「共生社会」の将来の姿が見えない。



<https://www.tokyo-np.co.jp/article/328527>

首相 新たな育成就労制度の導入に理解求める 衆院 法務委

2024/05/15

技能実習制度を廃止して、新たに設ける「育成就労制度」について、岸田総理大臣は、外国人材の獲得競争が激化する中でも日本が選ばれるように、受け入れ制度の魅力を向上させる必要があるとして、導入に理解を求めました。外国人の技能実習制度を廃止して、新たに「育成就労制度」を設けることを柱とした出入国管理法などの改正案は、15日に衆議院法務委員会で岸田総理大臣も出席して質疑が行われました。



<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240515/k10014449731000.html>

「育成就労」 法案が審議入り 技能実習制度に

代わる新制度

2024/04/16

外国人技能実習に代わる新制度「育成就労」の新設を盛り込んだ関連法改正案が16日、衆院本会議で審議入りした。技能実習は国際貢献を掲げていたが、育成就労は未熟練の外国人を労働者として正面から受け入れる。岸田文雄首相は「日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるように、キャリアアップができる分かりやすい制度に改める」と改正案の意義を訴えた。1993年に始まった技能実習は実態として低賃金の外国人労働者の受け入れ口として機能し、人権侵害の温床になっているとの批判があった。



国会議事堂 = 東京都千代田区で、竹内幹撮影

<https://mainichi.jp/articles/20240416/k00/00m/010/323000c>

特定技能の外国人労働者「5年間で82万人」 受け入れ枠を閣議決定

2024/03/29

政府は29日、人手不足の分野で一定の技能がある外国人労働者を受け入れる在留資格「特定技能」について、2024年度から5年間の受け入れ枠を82万人とすることを閣議決定した。23年度までの5年間で設定していた人数の2・4倍となり、幅広い分野で受け入れが加速する。特定技能は、国内での人材確保や生産性向上の取り組みをしても労働力が不足する分野に限り、外国人労働者を受け入れる。昨年末時点で20万8462人が在留する。



法務省＝東京都千代田区 

<https://www.asahi.com/articles/ASS3X3TMMS3XOXIE03TM.html>

東京都、介護人材確保急ぐ 外国人活用や特別手当支給

2024/03/14

東京都は2024年度、介護業界の人手不足解消に向け人材確保に力を入れる。800万人の団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる

「2025年問題」を控え、都内でも介護人材の不足が深刻な課題だ。都は介護現場のイメージアップなどに加え、新たな戦力として外国人介護人材に期待を寄せる。都内では約18万3千人の介護人材が働いており、そのうちおよそ8千人が技能実習生などの外国人とみられている。



日本経済新聞

東京都、介護人材確保急ぐ 外国人活用や特...

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC045C20U4A300C2000000/>

外国人技能実習生のホテル業専門講習施設「成田・ホスピタリティ・アカデミー」

2024/06/19

MRM合同会社（本社：東京都港区、代表：山本俊祐、以下MRM）が運営する、外国人技能実習生のホテル技能実習に特化した入国後講習施設「成田・ホスピタリティ・アカデミー」（所在地：千葉県成田市、以下本アカデミー）では、第五期生となるミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー）からの技能実習生48名が6月19日から7月23日まで約1カ月間「成田・ホスピタリティ・アカデミー」で受講をいたします。本アカデミーは、宿泊特化型から総合リゾートホテルまで、さまざまな業態の宿泊施設を運営するマイステイズ・ホテル・グループ監修による外国人技能実習生向けの研修プログラムを、ビレッジハウス・マネジメント株式会社が管理する専用施設で学ぶことができる専門施設です。



<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000005.000123122.html>

建設業で働く海外人材、10年間で9倍超に増える、6割が改革予定の「技能実習」、ベトナム出身者が4割強と最多

2024/03/26

日本で働く海外人材（外国人労働者、以下「海外人材」）は初めて200万人を超え、建設業で働く海外人材については、2023年には14.5万人となりました。10年間で9倍以上と大きく増え、建設業就業者の約3%が海外人材となり、建設業における海外人材の存在感は高まっています。内訳をみると、約6割を、改革が予定されている「技能実習」の在留資格者が占めており、多くが建設技能工として働いていると推測されます。国別ではベトナム出身者が最多で4割強、インドネシアおよびフィリピン出身者も大きく増えています。また2019年より受け入れが開始された「特定技能」制度で働く海外人材も1.2万人に上りました。



建設業で働く海外人材、10年間で9倍...

技能実習生の皆さんと歓迎の食事会を開催しました。

2024/05/23

5月23日、新たに入社をされた6名の技能実習生の皆さんと、歓迎の食事会を開催しました。食事会には社長の中上さんをはじめ、受け入れ部署の事業部長や生活指導員なども参加し、和やかなムードの中で、おいしい食事を頂きました。皆さん、まだまだ新しい環境に慣れることで精一杯だと思いますが、今後もこのような機会を作っていきたいと思います。



当機構の青少年親善交流事業で「介護・看護を学ぶ日本人学生等との交流会」で新国際福祉カレッジの学生と当機構介護技能実習生らが交流しました

2024/02/02

2024年1月25日（木）、当機構では、専門学校新国際福祉カレッジ（千葉県四街道市）のご協力のもと、「外国人技能実習生との各国介護文化交流会」を開催しました。同校の介護学生（含キルギス・中国留学生）と、当機構のインドネシア人、スリランカ人介護技能実習生（以下、介護実習生という）らが参加しました。本事業は、介護を学ぶ学生と介護実習生らが共に高齢者の介護について意見交換し、互いの国々の介護文化について知識を深め、情報を共有し、アジアと日本との文化交流・親善を深め国際相互理解を促進することを目的とされ、初めて開催されました。



https://imm.or.jp/cms/jp_news/20240208topic1/

「TITLプロジェクト」国際学科の学生たちが外国人

技能実習生のために浅草とお台場を案内しました^{24/04/25}

国際学科の学生たちが、ベトナムとインドネシアから来日している外国人技能実習生の皆さんと一緒に浅草&お台場に出かけました。今回は、実習生の皆さんも学生でもなかなか乗る機会がない、東京都観光汽船（TOKYO CRUISE）にすることを中心に、学生たちで観光案内プランを考えました。浅草で食べ歩きをした後、浅草から観光船に乗り、東京スカイツリーや両国国技館などを眺めながら、それぞれ個性的な色や形をしたいいくつかの橋の下をくぐり、お台場海浜公園まで移動。観光船に乗っている途中、船内に流れる説明のアナウンスに耳を傾けながら、学生たちも実習生からの質問に答えたりなどして、交流を深めました。



【写真】お台場「自由の女神像」の前で記念撮影

47都道府県プロフィール
2024年07月～2024年12月

東京都

東京都 外国人人材紹介料2分の1補助 受入支援・魅力発信に注力

2024/09 /12

東京都は、介護職員の確保に向け外国人人材の受入れを強化している。2023年度の介護関連職種の都内有効求人倍率は7.61倍と過去最高で、全産業の1.49倍を大きく上回る。30年には4万7000人の介護職員不足が見込まれ、魅力発信や職場環境改善などさまざまな取り組みが行われている。その一環として、今年度から新たに「外国人介護従事者活躍支援事業」を開始。事業者に積極的な海外人材の受入れを促進している。



センコーGHD、外国人ドライバー100人採用

2024/07 /02

センコーグループホールディングス（本社・東京都江東区、 福田泰久社長）は、2032年までに特定技能資格外国人ドライバーを100人採用する計画にあり、まずは来年4月の第1期生受け入れを目指す。社内で設定したモデル事業所で受入ステップを構築し、グループ内へ水平展開する。当面は、グループ内の倉庫作業に従事する外国人技能実習生からの採用をベースとするが、将来的には海外からの特定技能資格ドライバー採用も視野に入れる。



外国人技能実習生の転籍要件明記 パワハラ、悪質な契約違反が対象

2024/11 /01

外国人技能実習生への人権侵害を防ごうと、出入国在留管理庁は1日、制度の運用要領を見直した。実習先から別の職場に移る「転籍」の要件に、パワハラやセクハラ、悪質な契約違反があった場合などと明記。これまでは「やむを得ない事情」があれば認めるとしていたが、内容が曖昧との指摘があり、該当するケースを明確化させた



東京出入国在留管理局 = 東京都港区

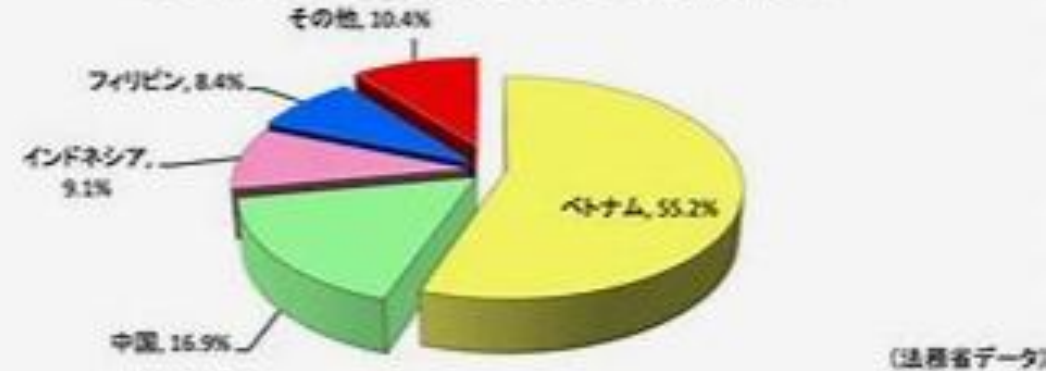
技能実習生の来日減少 ベトナムの日本離れ影響

2024/10 /19

ものづくりや1次産業の現場を支えてきた技能実習生の来日が減少し始めた。企業が人権侵害の批判がある技能実習を避け、制度が拡充した「特定技能」に移行。最大の送り出し国ベトナムでの日本離れも影響している。特定技能で働く外国人向けの相談窓口や転職支援などの体制整備が急務となる。

2 受入人数の多い国は、①ベトナム ②中国 ③インドネシア

令和2年末 在留資格「技能実習」在留外国人国籍別構成比(%)



技能実習制度 | ベトナム人技能実習生監理団体－外国人雇用 | 日本アジア青年交流協会

HISインドネシア法人 外国人人材教育事業をバリ島で開始

2024/10 /21

株式会社エイチ・アイ・エス（本社:東京都港区 以下、HIS）のインドネシア現地法人PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL（本社：インドネシアバリ 以下、HISインドネシア法人）は、インターンシップ、留学、技能実習、特定技能実習の送り出し実績を持つJIPA GROUPと協業し、日本語教育の提供と外国人人材教育・派遣事業「LPK HIS BALI」を開始しました。



LPK HIS BALI 開校式の様子

日本語覚える気ない…実習生の質も低下 外国人材制度はゆがんだ ビジネスから脱皮できるか

2024/11 /16

外国人材の受け入れ制度として30年以上続く技能実習では、劣悪な職場環境でも転籍（転職）が原則認められず失踪が相次いでいる。対策として政府は今年、転籍を認める要件の明確化を図ったが、制度を取り巻く問題はこれだけではない。日本語を覚える気もない実習生、監査を怠り機能不全の監理団体－。令和9年にも技能実習に代わる新制度「育成就労」が始まるのを控え、実習生の受け入れ企業からは「本当に改善されるのか」と疑問視する声も上がる。



道路の舗装作業に従事するベトナム人技能実習生ら。熱心に働く実習生がいる半面、やる気のうかがえない実習生もいるという

ゴルフ場の外国人技能実習生の受け入れ「成田・ホスピタリティ・アカデミー」にて入国後講習を実施

2024/11 /24

株式会社アコーディア・ゴルフ（本社：東京都品川区、代表取締役社長CEO：石井 歓、以下「当社」）は、2024年12月に受け入れ予定の外国人技能実習生の入国後講習をMRM合同会社（本社：東京都港区、代表：山本 俊祐、以下「MRM」）が運営する入国後講習施設「成田・ホスピタリティ・アカデミー」（所在地：千葉県成田市）においてスタートさせました。



[ゴルフ場の外国人技能実習生の受け入れ「成田・ホスピタリティ・アカデミー」にて入国後講習を実施 - とれまがニュース](#)

「特定技能」で働く外国人急増 企業の戦力に、技能実習から移行続々

2024/12 /30

在留資格「特定技能」で働く外国人が急増しています。人手不足の業種で受け入れる枠組みとして導入されて5年。技能実習生より長時間働くことが認められ、仕事の幅も広い特定技能外国人は、企業にとって大きな戦力になりつつあります。一方、法律で認められていない非正規（不法）就労などの問題も起きています 都内で今月6日に開かれた特定技能外国人向けの「合同企業説明会」は、ベトナムやインドネシア、ネパールなどからの労働者や学生約200人でにぎわった。



※堂の採用担当者に外国語などを聞く外国人（右側）＝6日、東京都千代田区、織田一撮影

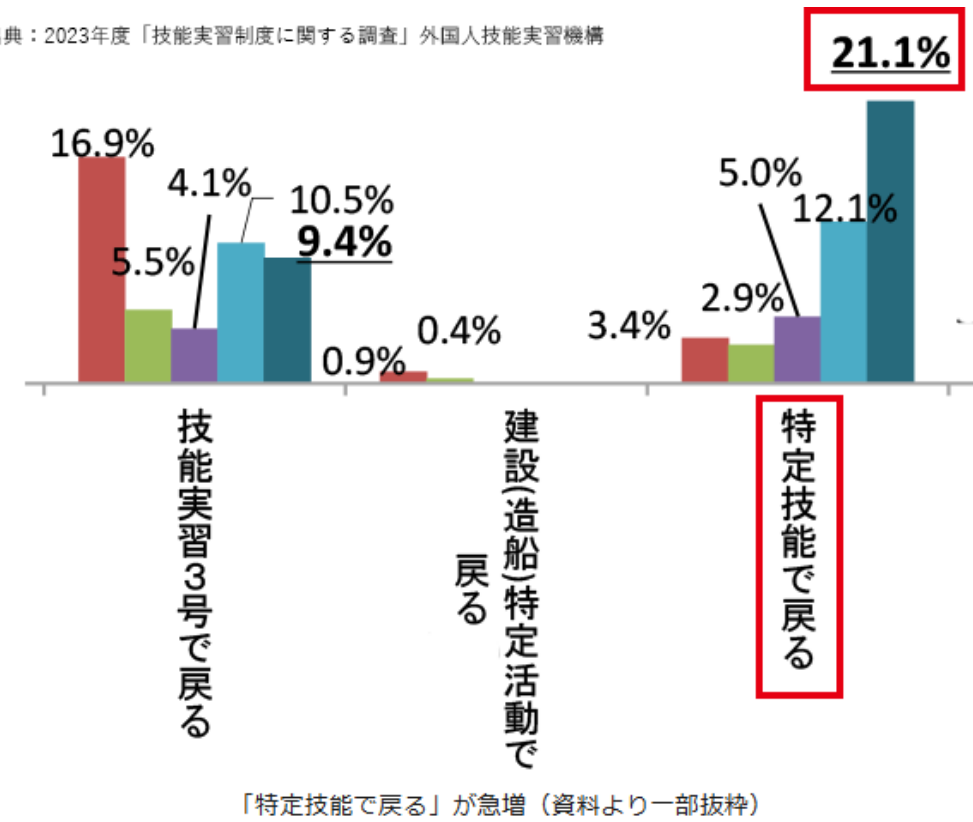
[「特定技能」で働く外国人急増 企業の戦力に、技能実習から移行続々：朝日新聞](#)

帰国後の実習生「特定技能で戻る」が急増—技能実習制度調査

2024/09//13

[外国人技能実習機構](#)が9月2日に公表した2023年度の「技能実習制度に関する調査」によると、技能実習修了者の帰国後の就職状況について、「特定技能で戻る」と答えた人が21.2%で最多となった。建設職種では22.0%が「特定技能で日本に戻る」と答えている。「特定技能で戻る」と答えた人の割合（全産業の合計）は、2019年度は3.4%、20年度は2.9%、21年度は5.0%と低かったが、22年度には12.1%、23年度は前年の約2倍に増えている。

出典：2023年度「技能実習制度に関する調査」外国人技能実習機構



日本の技能実習制度に一定の評価も：OECDの労働移民政策報告書

2024年6月30日に、経済分野の代表的な国際機関であるOECD（本部パリ）が、日本の移民労働者政策に関する報告書本報告書によれば、日本はOECD加盟国の中でもっとも移民人口（≒外国籍人口）が少ない国の一つであるとされる。しかしながら、日本は外国人に対して閉鎖的な国という紋切り型の評価はされていない。急速に高齢化が進む中、日本は主に生産性の向上と国内人口による労働供給の引き上げを目的としたさまざまな政策を通じて、労働市場の構造的課題の解決に取り組んできた。同時に、労働移民政策は労働市場の変化に対応するために検討された政策オプションの一つであると認識されている。また、特に人口構造の変化からもっとも影響を受ける分野を含む、特定の分野に焦点を当てて進められてきたと位置付けられている。

2024/12/10

